

吸収合併に関する事前開示書面

令和2年5月28日

株式会社駅探

令和2年5月28日

東京都千代田区麹町5丁目4番地
株式会社 駅探
代表取締役社長 中村 太郎

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社／会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

当社は、令和2年5月12日付けで株式会社ビジネストラベルジャパンとの間で締結した吸収合併契約（以下「本吸収合併」という。）に基づき、令和2年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ビジネストラベルジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うこととしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社ビジネストラベルジャパンは、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



合併契約書

株式会社駅探（以下「甲」という。）及び甲の完全子会社である株式会社ビジネストラベルジャパン（以下「乙」という。）は、以下のとおり、合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
- 2 甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。
 - (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：株式会社駅探
住所：東京都千代田区麹町5-4
 - (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社ビジネストラベルジャパン
住所：東京都千代田区麹町5-4

第2条（合併対価の交付等）

- 1 甲は、本合併に際し、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。
- 2 甲は、本合併に際し、資本金及び資本準備金の額を増加しない。

第3条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「本効力発生日」という。）は、2020年7月1日とする。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第4条（合併承認総会）

甲は、会社法第796条第2項に基づき、また、乙は、会社法第784条第1項に基づき、本契約について株主総会の承認を経ずに本合併を行う。但し、本合併の手續進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第5条（会社財産の引継ぎ）

乙は、2020年6月30日現在の貸借対照表、財産目録その他同日現在の計算書を基礎とし、これに本効力発生日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を、本効力発生日に甲に引き継ぐ。

第6条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結日から本効力発生日までの間、善良なる管理者の注意をもって、それぞれ業務執行及び財産の管理・運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合は、予め甲乙協議して合意のうえこれを実行する。

第7条（従業員の処遇）

甲は、本効力発生日において、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。従業員の取扱い等に関する詳細については別途甲乙協議のうえ定める。

第8条（合併の条件変更、合併契約の解除）

本契約締結日から本効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合その他本合併を阻害する重要な事態が生じた場合には、甲乙協議のうえ、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第9条（合併契約の効力）

本契約は、甲及び乙の株主総会の承認を得たときにその効力を生じ、法令に定められた関係官庁の承認を得られなかったときはその効力を失う。

第10条（協議条項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえこれを決する。

第11条（合意管轄）

甲及び乙は、本契約に関し裁判上の紛争が生じたときは、東京地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙各々記名捺印のうえ、各1通を保有する。

2020年5月12日

甲：東京都千代田区麴町5-4

株式会社駅探

代表取締役 中村太郎



乙：東京都千代田区麴町5-4

株式会社ビジネストラベルジャパン

代表取締役 中村太郎



計算書類

第 19 期

自 2018年4月01日

至 2019年3月31日

株式会社ビジネストラベルジャパン

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	111,649,061	流 動 負 債	36,808,249
当 座 預 金	41,260,783	買 掛 金	1,203,185
普 通 預 金	33,452,623	未 払 金	13,817,590
売 掛 金	34,088,469	未 払 消 費 税	3,833,900
前 払 費 用	528,910	預 り 金	641,571
貯 蔵 品	14,776	未 払 法 人 税 等	2,291,600
仮 払 金	5,400	賞 与 引 当 金	13,737,247
仮 払 税 金	2,298,100	リ ー ス 債 務	1,283,156
固 定 資 産	48,484,539	固 定 負 債	16,353,459
(有 形 固 定 資 産)	(6,734,147)	退 職 給 付 引 当 金	7,921,384
工 具 器 具 備 品	2,997,373	役 員 退 職 慰 労 金	5,870,571
リ ー ス 資 産	3,736,774	長 期 リ ー ス 債 務	2,561,504
 		負 債 合 計	53,161,708
(無 形 固 定 資 産)	(28,263,118)	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	28,263,118	株 主 資 本	106,971,892
 		資 本 金	42,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(13,487,274)	利 益 準 備 金	10,500,000
繰 延 税 金 資 産	13,487,274	繰 越 利 益 剰 余 金	54,471,892
資 産 合 計	160,133,600	純 資 産 合 計	106,971,892
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	160,133,600

損 益 計 算 書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		224,945,909
【売 上 原 価】		115,398,176
売 上 総 利 益		109,547,733
【販 売 費 及 び 一 般 管 理 費】		82,767,367
営 業 利 益		26,780,366
【営 業 外 収 益】		
雑 収 入	74,657	74,657
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息 割 引 料	137,151	137,151
経 常 利 益		26,717,872
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	58,000	
資 産 除 去 債 務 戻 入 益	756,000	814,000
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	1,412,342	1,412,342
税 引 前 当 期 純 利 益		26,119,530
法 人 税 等		7,612,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 13,487,274
当 期 純 利 益		31,994,804

販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	11,460,000	
給 与 手 当	10,468,847	
出 向 者 負 担 金	23,612,658	
法 定 福 利 費	5,255,203	
福 利 厚 生 費	86,011	
通 勤 費	646,505	
地 代 家 賃	1,470,176	
賃 借 料 (レ ン タ ル)	389,700	
保 険 料	145,740	
リ ー ス 料	342,600	
水 道 光 熱 費	186,602	
新 聞 図 書 費	18,528	
教 育 ・ 研 修 費	15,000	
通 信 費	1,337,298	
荷 役 運 賃	15,182	
複 写 費	162,440	
事 務 用 消 耗 品 費	470,764	
コ ン ピ ュ ー タ 費 用	3,062,166	
減 価 償 却 費	862,450	
賞 与 引 当 金 繰 入	12,602,664	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,937,393	
旅 費 交 通 費	1,897,948	
広 告 宣 伝 費	34,000	
接 待 交 際 費	232,467	
会 議 費	94,331	
諸 会 費	30,000	
租 税 公 課	182,600	
支 払 報 酬	2,123,400	
支 払 手 数 料	348,094	
業 務 委 託 費	103,198	
雑 費	2,173,402	
合 計	82,767,367	

株主資本等変動計算書

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

(単位：円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	42,000,000	10,500,000	22,477,088	32,977,088	74,977,088	74,977,088
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益			31,994,804	31,994,804	31,994,804	31,994,804
当 期 変 動 額 合 計			31,994,804	31,994,804	31,994,804	31,994,804
当 期 末 残 高	42,000,000	10,500,000	54,471,892	64,971,892	106,971,892	106,971,892

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

11,400株

個 別 注 記 表

自 2018年4月1日

至 2019年3月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

受入出向者に関しましては、出向契約により出向期間中の退職金の負担が定められており、その支出に備える為、出向期間部分の負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	11,400株	一株	一株	11,400株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額は下記のとおりです。

(決議)	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
該当なし					

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度になるもの

2019年6月28日の定期株主総会において次のとおり決議を予定しております。

(決議)	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
定時株主総会	剰余金	10,032,000円	880円00銭	2019年3月31日	2019年7月1日

III. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載の通りです。

IV. その他の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,094千円